

- 4月の米貿易収支の赤字額は市場予想並みで、「モノ」のみの貿易で見ると赤字額は前月から縮小。中国に対する赤字額が前月から増加した一方、メキシコは前月から縮小。
- 6日の外国為替市場では一時、円安米ドル高が進むも、7日の日本時間早朝には円高米ドル安方向に押し戻される動きに。目先は米国とメキシコの協議やG20財務相・中央銀行総裁会議が注目される。

米国の対中貿易赤字は拡大、対メキシコは縮小

6日に米商務省が発表した4月の米貿易収支の赤字額は507億9,100万米ドルと、市場予想並みの水準にとどまりました。

「モノ（財）」のみの貿易で見ると、4月の赤字額は717億1,300万米ドルと、前月の727億1,600万米ドルから赤字額が縮小しました。内訳をみると、輸入が前月から2.5%減少し、1年3ヵ月ぶりの低水準となりました。トランプ政権による関税引き上げの影響もあり、広範にわたり輸入が減少しました。輸出は航空機や大豆などの減少で、前月から3.1%減少しました。

米国と中国やメキシコとの貿易摩擦拡大が懸念されるなか、各国・地域別では、中国に対する赤字額が294億1,000万米ドルと、前月から7.6%拡大した一方、メキシコに対する赤字額は79億米ドルと、前月から6.4%縮小しました。

目先は米国とメキシコの協議やG20会議に注目

6日の外国為替市場では、貿易摩擦拡大懸念などを背景に、米ドル/円は1米ドル=108円に近づく場面がありました。その後、米政府がメキシコに対する5%の関税措置の発動の先送りを検討しているとの報道で108円50銭台まで円安米ドル高が進み、米国株式市場では主要株価指数が上昇しました。

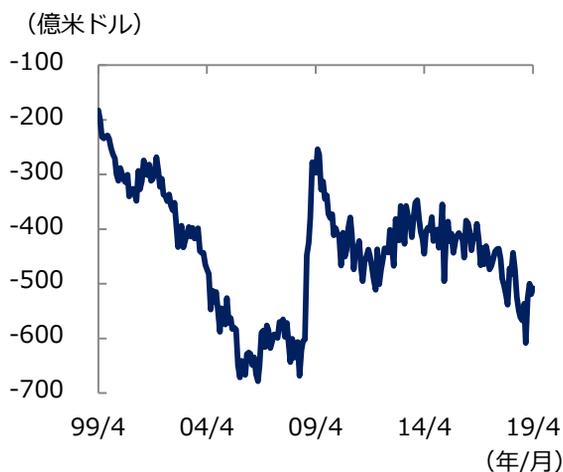
しかし、7日の日本時間早朝にペンス米副大統領が、不法移民流入をめぐる協議で米国とメキシコはまだ合意しておらず、現時点では10日に関税を発動する意向を示したことから、米ドル/円はやや円高米ドル安方向に押し戻される動きとなっています。

目先の米ドル/円は米国とメキシコの不法移民流入をめぐる協議に影響される展開が予想されます。また、8-9日には主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が開催され、議長国の日本を中心に各国が踏み込んだ景気対策を打ち出すかが注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

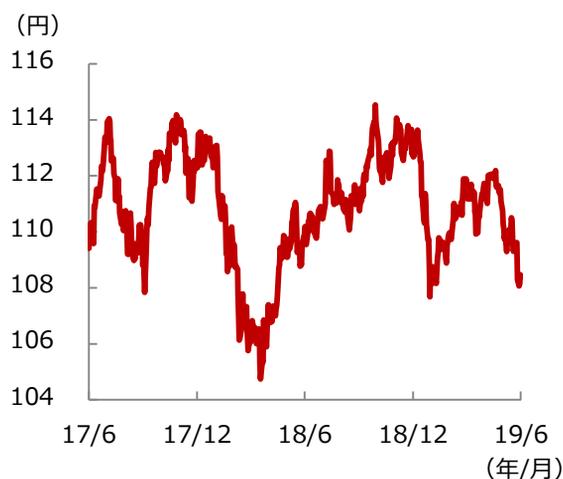
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 貿易収支の推移



※期間：1999年4月～2019年4月（月次）
季節調整済み、マイナスは米国の赤字を表す

米ドル/円の推移



※期間：2017年6月6日～2019年6月6日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。